

2025年3月期  
第2四半期(中間期)決算のお知らせ

自 2024年4月1日  
至 2024年9月30日

【連結決算概要】

(1) 2025年3月期中間連結会計期間実績及び通期見通し

	前中間 連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	当中間 連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	増減	2025年3月期 通期見通し 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	前期比 増減
	億円	億円	%	億円	%
(国内)売上高	4,041	4,399	+ 8.9	9,500	+ 9.7
(海外)売上高	7,084	7,626	+ 7.6	16,000	+ 7.9
売上高合計	11,125	12,025	+ 8.1	25,500	+ 8.6
売上総利益	3,862	4,232	+ 9.6	9,150	+ 11.6
営業利益	195	68	△ 65.2	520	△ 16.2
税引前中間利益	246	131	△ 46.5	580	△ 15.0
親会社の所有者に 帰属する中間利益	156	92	△ 40.6	380	△ 14.0
為替レート(US\$)	140.92	152.72	+ 11.80	148.86	+ 4.33
為替レート(EURO)	153.36	166.01	+ 12.65	160.51	+ 3.77
基本的1株当たり 中間利益	25.63	15.61	△ 10.02	64.78	△ 7.80
希薄化後 1株当たり中間利益	25.62	15.59	△ 10.03	64.73	△ 7.82
営業活動によるキャッシュ・フロー	314	522	+ 208	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 503	△ 272	+ 230	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 493	67	+ 560	-	-
現金及び現金同等物期末残高(*1)	1,529	1,977	+ 447	-	-
設備投資(*2)	219	221	+ 2	500	△ 32
減価償却費(*2)	214	230	+ 16	460	+ 19
研究開発投資	549	489	△ 59	950	△ 148

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間 連結会計期間末 (2024年9月30日)	増減
	億円	億円	億円
資産合計	22,861	23,065	+ 203
親会社の所有者に帰属する持分	10,387	9,895	△ 491
有利子負債(*3)	3,495	4,034	+ 538
親会社所有者帰属持分比率	45.4%	42.9%	△ 2.5
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,722.07	1,686.90	△ 35.17

(2) 2025年3月期第2四半期連結会計期間実績

	前第2四半期 連結会計期間 自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	当第2四半期 連結会計期間 自 2024年7月1日 至 2024年9月30日	増減
	億円	億円	%
(国内)売上高	2,122	2,430	+ 14.5
(海外)売上高	3,657	3,851	+ 5.3
売上高合計	5,779	6,282	+ 8.7
売上総利益	1,960	2,161	+ 10.2
営業利益	93	4	△ 94.9
税引前四半期利益	112	33	△ 70.6
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	68	14	△ 78.4
為替レート(US\$)	144.49	149.54	+ 5.05
為替レート(EURO)	157.18	164.16	+ 6.98
基本的1株当たり 四半期利益	11.20	2.49	△ 8.71
希薄化後 1株当たり四半期利益	11.19	2.49	△ 8.70
設備投資(*2)	113	116	+ 3
減価償却費(*2)	107	115	+ 8
研究開発投資	288	252	△ 35

\*1 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の中間期末残高を表示しております。

\*2 有形固定資産に関する金額を表示しております。

\*3 社債及び借入金を対象としております。

(注) 本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社リコー 上場取引所 東  
 コード番号 7752 URL <https://jp.ricoh.com/IR/>  
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）大山 晃  
 問合せ先責任者（役職名）取締役 コーポレート専務執行役員（氏名）川口 俊（TEL）050-3814-2805（直通）  
 半期報告書提出予定日 2024年11月12日  
 配当支払開始予定日 2024年12月2日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,202,588	8.1	6,809	△65.2	13,167	△46.5	9,345	△39.0	9,268	△40.6	△23,961	—
2024年3月期中間期	1,112,590	14.3	19,561	△16.6	24,629	0.1	15,325	△0.1	15,614	4.7	83,852	13.8

	基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	15.61	15.59
2024年3月期中間期	25.63	25.62

（注）「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」は、「親会社の所有者に帰属する中間利益」を基に算定しております。

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,306,503	1,032,784	989,547	42.9
2024年3月期中間期	2,286,175	1,065,127	1,038,722	45.4

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2025年3月期	—	19.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550,000	8.6	52,000	△16.2	58,000	△15.0	40,500	△8.5	38,000	△14.0	64.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	586,989,378株	2024年3月期	609,521,978株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	382,162株	2024年3月期	6,339,595株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	593,876,543株	2024年3月期中間期	609,089,474株

（注）当社は、役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託を設定しており、当該信託が保有する当社株式（2025年3月期中間期末 295,200株、2024年3月期末 314,000株）を、自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 5「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【添付資料の目次】

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	P. 6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	P. 7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	P. 12
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 重要性がある会計方針の変更	P. 15
(7) セグメント情報	P. 16
3. 補足情報	P. 19
(1) 中間連結会計期間分野別売上高	P. 19
(2) 第2四半期連結会計期間分野別売上高	P. 21
(3) 連結業績見通し	P. 22
(4) 連結分野別売上高見通し	P. 23

## 1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ①全般の状況

当社グループ(当社及び関係会社)は、前連結会計年度より第21次中期経営戦略をスタートしました。

当社グループの使命と目指す姿である「“はたらく”に歓びを」の実現に向けて、中長期目標として「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」となることを目指しています。

当社グループが注力している領域は、働く人を単純作業から解放するプロセスオートメーション、創造性を高めるワークプレイスエクスペリエンス、そしてワークプレイスの基盤となる環境を構築するITサービスの3つです。この注力領域において、グローバルの顧客基盤や顧客の課題把握力・提案力に優れた販売・サービス体制、そして魅力的な自社IP\*といった強みを活かしながら、変容するワークプレイスにおいて一貫したサービスをグローバルに提供する「ワークプレイスサービスプロバイダー」を目指します。

\*自社IP(Intellectual Property)：企業が自らの努力で生み出した知的財産で、ライセンス使用料など収益の源泉となるなどの経済価値を有するもの

当連結会計年度は、企業価値向上プロジェクトに最優先で取り組みます。デジタルサービスの会社として成長を実現するために、① 本社改革、② 事業の「選択と集中」の加速、③ オフィスプリンティング事業の構造改革、そして④ オフィスサービス利益成長の加速の4つの領域で収益構造の変革に取り組んでいます。

世界経済は高インフレの落ち着きなどを背景に底堅い成長を維持しているものの、金融政策の変化に加え、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫等もあり、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

当中間連結会計期間において、日本では企業業績の好調に加え個人消費にも持ち直しが見られ、景気は堅調に推移しました。米国では、高インフレの落ち着きに加え、底堅い雇用環境や個人消費等を背景に景気は堅調に推移しました。欧州は、インフレ圧力の緩和により景気の持ち直しの動きが見られるものの、一部の地域では依然として足踏み状態が続いています。その他の地域では中国において個人消費の低迷を背景に景気は減速しています。

主要通貨の平均為替レートは、対米ドルが152.72円(前中間連結会計期間に比べ11.80円の円安)、対ユーロが166.01円(同12.65円の円安)となりました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の売上高は12,025億円となり、前中間連結会計期間に比べ8.1%増加しました。オフィスプリンティング事業でノンハードの弱含み等により売上が減少しましたが、同事業における東芝テック株式会社(以下、東芝テック)との開発・生産に関する事業統合\*、オフィスサービス事業の成長や円安の影響等もあり増収となりました。

地域別では、国内は、バックオフィス系DX等の顧客課題に合わせたソリューション提供を行うスクラムシリーズが、法改正対応やセキュリティ関連の需要好調を背景に引き続き伸長したことに加え、パソコンの買い替え需要の増加もあり、オフィスサービス事業を中心に売上が増加しました。結果として、前中間連結会計期間と比べ8.9%の増加となりました。

海外では、米州においては、オフィスプリンティング事業でハード・ノンハードともに売上が減少しました。一方で、商用印刷事業で新製品の販売等によりプロダクションプリンターの売上がハード・ノンハードともに伸長したことや、円安の影響もあり、前中間連結会計期間比5.3%の増加となりました(為替影響を除くと2.8%の減少)。欧州・中東・アフリカにおいては、海上輸送リードタイムの長期化に伴う供給影響は改善したもののエッジデバイスの販売が低調だったことや、ノンハードの弱含みによりオフィスプリンティング事業で売上が減少しました。オフィスサービス事業はDocuWareや買収したITサービス会社のけん引によりアプリケーションサービスやITサービスの売上が増加しました。加えて、円安の影響もあり、前中間連結会計期間比7.2%の増加となりました(同1.0%の減少)。その他の地域は、中国でのインクジェットヘッドの販売好調等による売上の増加や円安の影響もあり、前中間連結会計期間比16.9%の増加となりました(同9.7%の増加)。以上の結果、海外売上高全体では前中間連結会計期間に比べ7.6%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前中間連結会計期間に比べ0.4%の減少となります。

\*7月1日付で東芝テックとの合弁会社「エトリア株式会社」(以下、ETRIA)を組成し、複合機等の開発・生産に関する事業を統合

しました。

売上総利益は、オフィスプリンティング事業において売上の減少により利益が減少したものの、オフィスサービス事業の成長、体質強化や円安の影響等により増加しました。結果、前中間連結会計期間に比べ9.6%増加し4,232億円となりました。

販売費及び一般管理費は、オフィスサービス等での事業成長やインフレに伴う経費の増加や円安の影響等により増加しました。加えて、企業価値向上プロジェクトの一環として、海外でのオフィスプリンティング事業の販売・サービス体制の構造改革や、当社及び国内グループ会社でのセカンドキャリア支援制度の実施に伴う一時費用を計上し、結果として、前中間連結会計期間に比べ12.7%増加し4,189億円となりました。

営業利益は、売上総利益の増加に対し企業価値向上プロジェクトの一時費用の影響等で販売費及び一般管理費の増加が上回ったため、前中間連結会計期間に比べて127億円減少し68億円となりました。

金融収益及び金融費用は、為替差益の増加等により、前中間連結会計期間に比べ金融収支が改善しました。持分法による投資損益は、持分法適用会社の利益増加により前中間連結会計期間に比べ増加しました。

税引前中間利益は、前中間連結会計期間に比べて114億円減少し131億円となりました。

法人所得税費用は、前中間連結会計期間に比べて54億円減少しました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する中間利益は、前中間連結会計期間に比べ63億円減少し92億円となりました。

中間包括利益は、中間利益や在外営業活動体の換算差額の減少等により、前中間連結会計期間に比べて減少し239億円(損失)となりました。

## ②セグメント別の状況

### 【デジタルサービス】

デジタルサービスの売上高は、前中間連結会計期間に比べ4.6%増加し9,237億円となりました。オフィスサービス事業では、国内において法改正対応やセキュリティ関連需要を背景にスクラムシリーズが引き続き伸長したことに加えパソコンの買い替え需要増加等もあり、売上が増加しました。米州においては、アウトソーシングサービスが堅調に推移したことに加え、買収会社とのシナジー拡大が進みコミュニケーションサービスの販売が増加しました。欧州では、景気弱含みの影響が見られる中、DocuWareや買収したITサービス会社のけん引によりアプリケーションサービスやITサービスの売上が増加しました。4月には、AIを活用した先進的な画像認識やOCR技術に強みを持つドイツのNatif.ai GmbH(以下、natif.ai)の買収を完了し、デジタルサービスにおける注力領域であるプロセスオートメーションの強化を図っています。

オフィスプリンティング事業では、ノンハードが弱含みで推移したこと等により売上が前中間連結会計期間に比べ減少しました。

オフィスサービス事業の成長により利益が増加したものの、オフィスプリンティング事業の売上減少や、販売・サービス体制見直しに伴う構造改革費用の計上により、デジタルサービス全体の営業利益は30億円となり、前中間連結会計期間に比べ159億円減少しました。

### 【デジタルプロダクツ】

デジタルプロダクツの売上高は、前中間連結会計期間に比べ44.4%増加し643億円となりました(セグメント間売上高を含む売上高では17.5%増加の2,754億円)。複合機の生産調整からの回復により増収となりました。売上の増加に加え、A3複合機が生産量増加による製品ミックスの改善や生産・開発の体質強化の継続により利益が改善しました。また、ETRIA組成による東芝テックの対象事業統合も、売上、利益増加に寄与しています。

結果として、デジタルプロダクツ全体の営業利益は140億円となり、前中間連結会計期間に比べ122億円増加

しました。

#### 【グラフィックコミュニケーションズ】

グラフィックコミュニケーションズの売上高は、前中間連結会計期間に比べ 16.5%増加し 1,402億円となりました。商用印刷事業では、プロダクションプリンターの販売が引き続き成長しました。ハードは新製品の拡販等により欧米を中心に、ノンハードは全地域で増加しました。産業印刷事業では中国での需要の増加を背景にインクジェットヘッドの販売が増加しました。売上の増加、前連結会計年度に実施した構造改革の効果に加え、円安効果もありグラフィックコミュニケーションズ全体の営業利益は 108億円となり、前中間連結会計期間に比べ 48億円増加しました。

#### 【インダストリアルソリューションズ】

インダストリアルソリューションズの売上高は、前中間連結会計期間に比べ 10.8%増加し 574億円となりました。サーマル事業で国内及び米州を中心に市況改善を受けて売上が増加しました。購買・生産効率化によるコストダウンやプライシングコントロールを継続し利益改善を進めている一方、9月に完了したオプティカル事業の譲渡に伴う一時費用の影響もあり、インダストリアルソリューションズ全体の営業損益は 19億円(損失)となり、前中間連結会計期間に比べ利益が 8億円減少しました。

#### 【その他】

その他の売上高は、前中間連結会計期間に比べ 36.2%増加し 168億円となりました。カメラ事業が新製品の貢献により好調で、増収増益となりました。新規事業創出のための先行投資により、その他全体の営業損益は 29億円(損失)となりましたが、前中間連結会計期間に比べ 23億円改善しました。

#### 【消去又は全社】

消去又は全社の配賦不能費用には、上記セグメントに帰属しない損益を計上しております。当中間連結会計期間に国内でのセカンドキャリア支援制度の実施に伴う一時費用を計上したこと等により、営業損益が 153億円減少しました。

- (注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び資本の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ 203億円増加し 23,065億円となりました。前連結会計年度末と比較して為替レートが円高となったことから、海外資産の換算差額が発生し資産が減少した一方で、ETRIAの組成に伴い東芝テックからの承継資産等が増加しました。為替影響を除いた試算では 627億円の増加となります。主要通貨の当中間期末日レートは、対米ドルが 142.73円(前連結会計年度末に比べ 8.68円の円高)、対ユーロが 159.43円(同 3.81円の円高)となりました。

資産の部では、前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物が 279億円増加しました。また、販売に向けた在庫形成や海上輸送リードタイムの長期化、ETRIA組成等により棚卸資産が 141億円増加し、欧州での買収やETRIA組成によりのれん及び無形資産が 87億円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 526億円増加し 12,737億円となりました。負債の部では、社債及び借入金が増加し流動負債と非流動負債を合わせ 538億円増加しました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ 323億円減少し 10,327億円となりました。資本の部では、ETRIA組成に伴い資本剰余金及び非支配持分が増加しました。一方で、株主還元策として 224億円の自己株式の取得を行い、前連結会計年度に取得した自己株式と合わせて 299億円の消却を実施しました。また、円高により在外営業活動体の換算差額が減少しました。

結果として親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べ 491億円減少し 9,895億円となりまし

た。株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ 2.5ポイント減少し 42.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ現金収入が 208億円増加し 522億円の収入となりました。前中間連結会計期間に比べ、営業債権及びその他の債権が減少したこと等により現金収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ現金支出が 230億円減少し 272億円の支出となりました。前中間連結会計期間はPFH Technology Groupの買収による支出、当中間連結会計期間はnatif.aiの買収による支出、ETRIA組成に伴う東芝テックからの資産受入やオプティカル事業の売却による収入等があり、結果として現金支出が減少しました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計となるフリー・キャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ現金収入が 438億円増加し 249億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ現金収入が 560億円増加し 67億円の収入となりました。当中間連結会計期間では 前中間連結会計期間に比べ自己株式の取得による現金支出が増加したものの、借入債務による調達等により現金収入が増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 280億円増加し 1,977億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間連結会計期間においては、オフィスサービス事業の順調な成長に加え円安の進行も寄与し売上が増加しました。オフィスプリンティング事業でのノンハードの弱含み等の減益要因はあったものの、企業価値向上プロジェクトに関連する一時費用を除くとほぼ期初の想定どおりに業績は進捗しております。

当中間連結会計期間に計上した一時費用に加え、第3四半期以降においても国内でのセカンドキャリア支援制度の追加費用等、企業価値向上プロジェクトの追加施策に関連する費用を計上する見込みです。また、当中間連結会計期間までの進捗を鑑み、各事業の前提条件を見直しました。その結果、当年5月に決算短信[IFRS]にて発表した売上高、売上総利益の見通しを上方修正、営業利益、税引前利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益の見通しを下方修正しております。

なお、通期の想定為替レートについては当中間連結会計期間の実績を反映しておりますが、第3四半期以降の為替レートは、対米ドルが 145円、対ユーロが 155円と期初の想定から変更ありません。

### 通期の想定為替レート

US\$ 1 = 148円86銭 (前年144円53銭)

EURO 1 = 160円51銭 (前年156円74銭)

	前回 当期見通し (A)	今回 当期見通し (B)	増減額 (B-A)	増減率 (B-A)/A	前連結会計年 度 (C)	増減率 (B-C)/C
(国内) 売上高	9,500 億円	9,500 億円	—	—	8,656 億円	9.7 % (増)
(海外) 売上高	15,500 億円	16,000 億円	500 億円 (増)	3.2 % (増)	14,833 億円	7.9 % (増)
売上高合計	25,000 億円	25,500 億円	500 億円 (増)	2.0 % (増)	23,489 億円	8.6 % (増)
売上総利益	9,000 億円	9,150 億円	150 億円 (増)	1.7 % (増)	8,200 億円	11.6 % (増)
営業利益	700 億円	520 億円	180 億円 (減)	25.7 % (減)	620 億円	16.2 % (減)
税引前利益	730 億円	580 億円	150 億円 (減)	20.5 % (減)	682 億円	15.0 % (減)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	480 億円	380 億円	100 億円 (減)	20.8 % (減)	441 億円	14.0 % (減)

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社グループを取り巻く日本、米州、欧州・中東・アフリカ、中華圏・アジア等の経済情勢や市場の動向、為替レート等が含まれます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。



## 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間 連結会計期間末 (2024年9月30日)	増減	区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間 連結会計期間末 (2024年9月30日)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	177,050	204,993	27,943	社債及び借入金	152,592	147,334	△5,258
定期預金	271	1,591	1,320	営業債務及びその他の 債務	305,280	298,753	△6,527
営業債権及びその他の 債権	538,058	487,386	△50,672	リース負債	22,543	23,725	1,182
その他の金融資産	106,948	103,749	△3,199	その他の金融負債	28,651	29,897	1,246
棚卸資産	300,595	314,732	14,137	未払法人所得税	12,063	19,042	6,979
その他の流動資産	72,655	77,069	4,414	引当金	10,491	25,561	15,070
小計	1,195,577	1,189,520	△6,057	その他の流動負債	346,225	321,739	△24,486
売却目的で保有する資産	7,724	—	△7,724	小計	877,845	866,051	△11,794
流動資産合計	1,203,301	1,189,520	△13,781	売却目的で保有する資産 に直接関連する負債	1,430	—	△1,430
				流動負債合計	879,275	866,051	△13,224
				非流動負債			
				社債及び借入金	196,974	256,081	59,107
				リース負債	47,968	50,856	2,888
				その他の金融負債	4,309	2,982	△1,327
				退職給付に係る負債	37,262	39,873	2,611
				引当金	7,679	8,144	465
				その他の非流動負債	28,000	28,965	965
				繰延税金負債	19,581	20,767	1,186
				非流動負債合計	341,773	407,668	65,895
				負債合計	1,221,048	1,273,719	52,671
非流動資産				資本			
有形固定資産	203,568	200,606	△2,962	資本金	135,364	135,364	—
使用権資産	62,706	67,822	5,116	資本剰余金	158,455	165,112	6,657
のれん及び無形資産	412,461	421,173	8,712	自己株式	△7,926	△390	7,536
その他の金融資産	169,649	173,276	3,627	その他の資本の構成要素	251,687	219,376	△32,311
持分法で会計処理されて いる投資	87,397	90,365	2,968	利益剰余金	501,142	470,085	△31,057
その他の投資	17,661	17,834	173	親会社の所有者に帰属する 持分合計	1,038,722	989,547	△49,175
その他の非流動資産	62,877	68,459	5,582	非支配持分	26,405	43,237	16,832
繰延税金資産	66,555	77,448	10,893	資本合計	1,065,127	1,032,784	△32,343
非流動資産合計	1,082,874	1,116,983	34,109	負債及び資本合計	2,286,175	2,306,503	20,328
資産合計	2,286,175	2,306,503	20,328				

## (2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

## ■要約中間連結損益計算書

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	1,112,590	100.0	1,202,588	100.0	89,998	8.1
売上原価	726,309	65.3	779,304	64.8	52,995	7.3
売上総利益	386,281	34.7	423,284	35.2	37,003	9.6
販売費及び一般管理費	371,825	33.4	418,957	34.8	47,132	12.7
その他の収益	5,105	0.5	2,482	0.2	△2,623	△51.4
営業利益	19,561	1.8	6,809	0.6	△12,752	△65.2
金融収益	8,247	0.7	6,225	0.5	△2,022	△24.5
金融費用	6,584	0.6	3,574	0.3	△3,010	△45.7
持分法による投資損益	3,405	0.3	3,707	0.3	302	8.9
税引前中間利益	24,629	2.2	13,167	1.1	△11,462	△46.5
法人所得税費用	9,304	0.8	3,822	0.3	△5,482	△58.9
中間利益	15,325	1.4	9,345	0.8	△5,980	△39.0
中間利益の帰属先：						
親会社の所有者	15,614	1.4	9,268	0.8	△6,346	△40.6
非支配持分	△289	△0.0	77	0.0	366	—

区分	前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	増減
1株当たり中間利益(親会社の所有者に帰属)：			
基本的	25.63 円	15.61 円	△10.02 円
希薄化後	25.62 円	15.59 円	△10.03 円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2023年7月1日 至 2023年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2024年7月1日 至 2024年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	577,989	100.0	628,209	100.0	50,220	8.7
売上原価	381,906	66.1	412,057	65.6	30,151	7.9
売上総利益	196,083	33.9	216,152	34.4	20,069	10.2
販売費及び一般管理費	189,816	32.8	217,380	34.6	27,564	14.5
その他の収益	3,123	0.5	1,705	0.3	△1,418	△45.4
営業利益	9,390	1.6	477	0.1	△8,913	△94.9
金融収益	4,945	0.9	1,923	0.3	△3,022	△61.1
金融費用	4,791	0.8	1,091	0.2	△3,700	△77.2
持分法による投資損益	1,751	0.3	2,014	0.3	263	15.0
税引前四半期利益	11,295	2.0	3,323	0.5	△7,972	△70.6
法人所得税費用	4,549	0.8	1,425	0.2	△3,124	△68.7
四半期利益	6,746	1.2	1,898	0.3	△4,848	△71.9
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者	6,819	1.2	1,470	0.2	△5,349	△78.4
非支配持分	△73	△0.0	428	0.1	501	—

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2023年7月1日 至 2023年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2024年7月1日 至 2024年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)：						
基本的	11.20円		2.49円		△8.71円	
希薄化後	11.19円		2.49円		△8.70円	

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

## ■要約中間連結包括利益計算書

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	増減
中間利益	15,325	9,345	△5,980
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	—	—	—
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	214	141	△73
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分相当額	56	5	△51
純損益に振り替えられることのない項目合計	270	146	△124
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	44	44
在外営業活動体の換算差額	68,273	△33,504	△101,777
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分相当額	△16	8	24
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	68,257	△33,452	△101,709
その他の包括利益(△損失)合計	68,527	△33,306	△101,833
中間包括利益(△損失)	83,852	△23,961	△107,813
中間包括利益(△損失)の帰属先：			
親会社の所有者	83,201	△22,493	△105,694
非支配持分	651	△1,468	△2,119

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	当第2四半期連結会計期間 自 2024年7月1日 至 2024年9月30日	増減
四半期利益	6,746	1,898	△4,848
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	—	—	—
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△29	△293	△264
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分相当額	181	118	△63
純損益に振り替えられることのない項目合計	152	△175	△327
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	44	44
在外営業活動体の換算差額	12,532	△81,102	△93,634
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分相当額	△125	△30	95
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	12,407	△81,088	△93,495
その他の包括利益(△損失)合計	12,559	△81,263	△93,822
四半期包括利益(△損失)	19,305	△79,365	△98,670
四半期包括利益(△損失)の帰属先：			
親会社の所有者	19,156	△77,682	△96,838
非支配持分	149	△1,683	△1,832

## ■製品別売上高

## 【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	883,374	79.4	923,703	76.8	40,329	4.6
デジタルプロダクト	44,590	4.0	64,379	5.4	19,789	44.4
グラフィック コミュニケーションズ	120,407	10.8	140,238	11.7	19,831	16.5
インダストリアル ソリューションズ	51,866	4.7	57,445	4.8	5,579	10.8
その他	12,353	1.1	16,823	1.4	4,470	36.2
合計	1,112,590	100.0	1,202,588	100.0	89,998	8.1

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2023年7月1日 至 2023年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2024年7月1日 至 2024年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	456,026	78.9	473,662	75.4	17,636	3.9
デジタルプロダクト	23,256	4.0	43,925	7.0	20,669	88.9
グラフィック コミュニケーションズ	63,804	11.0	71,089	11.3	7,285	11.4
インダストリアル ソリューションズ	28,763	5.0	30,901	4.9	2,138	7.4
その他	6,140	1.1	8,632	1.4	2,492	40.6
合計	577,989	100.0	628,209	100.0	50,220	8.7

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

事業の種類別セグメントの主な事業内容はP.16「(7)セグメント情報」をご覧ください。

## ■国内・海外別売上高

## 【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	404,127	36.3	439,930	36.6	35,803	8.9
米州	320,281	28.8	337,350	28.1	17,069	5.3
欧州・中東・アフリカ	292,070	26.3	312,987	26.0	20,917	7.2
その他	96,112	8.6	112,321	9.3	16,209	16.9
海外	708,463	63.7	762,658	63.4	54,195	7.6
合計	1,112,590	100.0	1,202,588	100.0	89,998	8.1

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2023年7月1日 至 2023年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2024年7月1日 至 2024年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	212,218	36.7	243,042	38.7	30,824	14.5
米州	167,719	29.0	174,110	27.7	6,391	3.8
欧州・中東・アフリカ	147,466	25.5	152,029	24.2	4,563	3.1
その他	50,586	8.8	59,028	9.4	8,442	16.7
海外	365,771	63.3	385,167	61.3	19,396	5.3
合計	577,989	100.0	628,209	100.0	50,220	8.7

## (3) 要約中間連結持分変動計算書

(単位:百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動
2023年4月1日残高	135,364	158,529	△427	—	4,847	240
中間利益						
その他の包括利益(△損失)					254	△16
中間包括利益(△損失)	—	—	—	—	254	△16
自己株式の取得及び売却			△5			
配当金						
株式報酬取引		△137	34			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					859	
非支配株主との資本取引						
所有者との取引等合計	—	△137	29	—	859	—
2023年9月30日残高	135,364	158,392	△398	—	5,960	224

区分	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2023年4月1日残高	162,281	167,368	470,722	931,556	26,526	958,082
中間利益			15,614	15,614	△289	15,325
その他の包括利益(△損失)	67,349	67,587		67,587	940	68,527
中間包括利益(△損失)	67,349	67,587	15,614	83,201	651	83,852
自己株式の取得及び売却				△5		△5
配当金			△10,354	△10,354	△1,372	△11,726
株式報酬取引				△103		△103
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		859	△859	—		—
非支配株主との資本取引				—	152	152
所有者との取引等合計	—	859	△11,213	△10,462	△1,220	△11,682
2023年9月30日残高	229,630	235,814	475,123	1,004,295	25,957	1,030,252

(単位:百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動
2024年4月1日残高	135,364	158,455	△7,926	—	5,512	206
中間利益						
その他の包括利益(△損失)					148	55
中間包括利益(△損失)	—	—	—	—	148	55
自己株式の取得及び売却		△38	△22,461			
自己株式の消却			29,980			
配当金						
株式報酬取引		54	17			
連結範囲の変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△550	
利益剰余金から資本剰余金への振替		38				
非支配株主との資本取引		6,603				
所有者との取引等合計	—	6,657	7,536	—	△550	—
2024年9月30日残高	135,364	165,112	△390	—	5,110	261

区分	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2024年4月1日残高	245,969	251,687	501,142	1,038,722	26,405	1,065,127
中間利益			9,268	9,268	77	9,345
その他の包括利益(△損失)	△31,964	△31,761		△31,761	△1,545	△33,306
中間包括利益(△損失)	△31,964	△31,761	9,268	△22,493	△1,468	△23,961
自己株式の取得及び売却				△22,499		△22,499
自己株式の消却			△29,980	—		—
配当金			△10,857	△10,857	△559	△11,416
株式報酬取引				71		71
連結範囲の変動				—	1,657	1,657
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△550	550	—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替			△38	—		—
非支配株主との資本取引				6,603	17,202	23,805
所有者との取引等合計	—	△550	△40,325	△26,682	18,300	△8,382
2024年9月30日残高	214,005	219,376	470,085	989,547	43,237	1,032,784



## (4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
中間利益	15,325	9,345
営業活動による純増減額への調整		
減価償却費及び無形資産償却費	53,031	57,381
その他の収益	△37	△407
持分法による投資損益	△3,405	△3,707
金融収益及び金融費用	△1,663	△2,651
法人所得税費用	9,304	3,822
営業債権及びその他の債権の減少	35,255	49,557
棚卸資産の増加	△6,129	△13,112
リース債権の増加	△7,439	△8,920
営業債務及びその他の債務の減少	△41,570	△25,922
退職給付に係る負債の増加(△減少)	△1,932	1,773
その他(純額)	△8,495	△3,336
利息及び配当金の受取額	5,676	3,648
利息の支払額	△4,243	△4,282
法人所得税の支払額	△12,277	△10,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,401	52,206
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却	334	157
有形固定資産の取得	△21,940	△22,170
無形資産の取得	△16,892	△15,764
有価証券の取得	△12	△651
有価証券の売却	26	710
定期預金の増減(純額)	4	△1,378
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	△13,132	3,880
事業の売却 (売却時の現金及び現金同等物保有額控除後)	—	7,926
その他	1,239	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,373	△27,290
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入債務の増減(純額)	△27,227	27,666
長期借入債務による調達	43,364	106,909
長期借入債務の返済	△38,498	△77,526
リース負債の返済	△15,383	△16,475
支払配当金	△10,354	△10,857
自己株式の取得	△5	△22,461
その他	△1,220	△554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,323	6,702
<b>IV 換算レートの変動に伴う影響額</b>	10,355	△3,549
<b>V 現金及び現金同等物の純増減額</b>	△57,940	28,069
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	210,884	169,639
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	152,944	197,708

(注) 要約中間連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物と要約中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は当座借越であります。

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 重要性がある会計方針の変更

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	特約条項付の長期債務に関して企業が提供する情報の改善 負債の流動又は非流動への分類
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引から生じたリース負債の事後測定に係る追加的要求

上記基準書の適用が当社グループの要約中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (7) セグメント情報

## ■事業の種類別セグメント情報

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
デジタル サービス	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	883,374		923,703		40,329	4.6
		—		—		—	—
	計	883,374	100.0	923,703	100.0	40,329	4.6
	営業費用	864,466	97.9	920,699	99.7	56,233	6.5
	営業損益	18,908	2.1	3,004	0.3	△15,904	△84.1
デジタル プロダクツ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	44,590		64,379		19,789	44.4
		189,873		211,030		21,157	11.1
	計	234,463	100.0	275,409	100.0	40,946	17.5
	営業費用	232,635	99.2	261,376	94.9	28,741	12.4
	営業損益	1,828	0.8	14,033	5.1	12,205	667.7
グラフィック コミュニケーションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	120,407		140,238		19,831	16.5
		—		—		—	—
	計	120,407	100.0	140,238	100.0	19,831	16.5
	営業費用	114,378	95.0	129,391	92.3	15,013	13.1
	営業損益	6,029	5.0	10,847	7.7	4,818	79.9
インダストリアル ソリューションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	51,866		57,445		5,579	10.8
		766		753		△13	△1.7
	計	52,632	100.0	58,198	100.0	5,566	10.6
	営業費用	53,699	102.0	60,103	103.3	6,404	11.9
	営業損益	△1,067	△2.0	△1,905	△3.3	△838	—
その他	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	12,353		16,823		4,470	36.2
		7,798		8,592		794	10.2
	計	20,151	100.0	25,415	100.0	5,264	26.1
	営業費用	25,428	126.2	28,367	111.6	2,939	11.6
	営業損益	△5,277	△26.2	△2,952	△11.6	2,325	—
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△198,437		△220,375		△21,938	
	計	△198,437	—	△220,375	—	△21,938	—
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	△198,437 860		△220,375 16,218		△21,938 15,358	
	計	△197,577	—	△204,157	—	△6,580	—
	営業損益	△860	—	△16,218	—	△15,358	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,112,590		1,202,588		89,998	8.1
		—		—		—	—
	計	1,112,590	100.0	1,202,588	100.0	89,998	8.1
	営業費用	1,093,029	98.2	1,195,779	99.4	102,750	9.4
	営業損益	19,561	1.8	6,809	0.6	△12,752	△65.2

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		前第2四半期連結会計期間 自 2023年7月1日 至 2023年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2024年7月1日 至 2024年9月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
デジタル サービス	売上高						
	外部顧客向け	456,026		473,662		17,636	3.9
	セグメント間	—		—		—	—
	計	456,026	100.0	473,662	100.0	17,636	3.9
	営業費用	446,059	97.8	471,501	99.5	25,442	5.7
	営業損益	9,967	2.2	2,161	0.5	△7,806	△78.3
デジタル プロダクツ	売上高						
	外部顧客向け	23,256		43,925		20,669	88.9
	セグメント間	94,462		109,483		15,021	15.9
	計	117,718	100.0	153,408	100.0	35,690	30.3
	営業費用	116,886	99.3	144,038	93.9	27,152	23.2
	営業損益	832	0.7	9,370	6.1	8,538	—
グラフィック コミュニケーションズ	売上高						
	外部顧客向け	63,804		71,089		7,285	11.4
	セグメント間	—		—		—	—
	計	63,804	100.0	71,089	100.0	7,285	11.4
	営業費用	60,487	94.8	65,318	91.9	4,831	8.0
	営業損益	3,317	5.2	5,771	8.1	2,454	74.0
インダストリアル ソリューションズ	売上高						
	外部顧客向け	28,763		30,901		2,138	7.4
	セグメント間	445		474		29	6.5
	計	29,208	100.0	31,375	100.0	2,167	7.4
	営業費用	29,045	99.4	32,903	104.9	3,858	13.3
	営業損益	163	0.6	△1,528	△4.9	△1,691	—
その他	売上高						
	外部顧客向け	6,140		8,632		2,492	40.6
	セグメント間	4,296		4,824		528	12.3
	計	10,436	100.0	13,456	100.0	3,020	28.9
	営業費用	13,205	126.5	14,693	109.2	1,488	11.3
	営業損益	△2,769	△26.5	△1,237	△9.2	1,532	—
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△99,203		△114,781		△15,578	
	計	△99,203	—	△114,781	—	△15,578	—
	営業費用						
	セグメント間	△99,203		△114,781		△15,578	
	配賦不能費用	2,120		14,060		11,940	
	計	△97,083	—	△100,721	—	△3,638	—
	営業損益	△2,120	—	△14,060	—	△11,940	—
連結	売上高						
	外部顧客向け	577,989		628,209		50,220	8.7
	セグメント間	—		—		—	—
	計	577,989	100.0	628,209	100.0	50,220	8.7
	営業費用	568,599	98.4	627,732	99.9	59,133	10.4
	営業損益	9,390	1.6	477	0.1	△8,913	△94.9

セグメント間の売上高は、主にデジタルサービスに対する売上です。事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品等の製造・OEM、スキャナ等機器、及び、関連する消耗品、オートIDシステム、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP(プロダクションプリンター)、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

## 3. 補足情報

## (1) 中間連結会計期間分野別売上高

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	883,374	79.4	923,703	76.8	40,329	4.6	△1,923	△0.2
国内	347,474		367,278		19,804	5.7	19,804	5.7
海外	535,900		556,425		20,525	3.8	△21,727	△4.1
米州	229,098		233,214		4,116	1.8	△13,904	△6.1
欧州・中東・アフリカ	245,833		260,249		14,416	5.9	△5,419	△2.2
その他	60,969		62,962		1,993	3.3	△2,404	△3.9
デジタルプロダクツ	44,590	4.0	64,379	5.4	19,789	44.4	17,389	39.0
国内	21,446		33,601		12,155	56.7	12,155	56.7
海外	23,144		30,778		7,634	33.0	5,234	22.6
米州	14,070		16,050		1,980	14.1	744	5.3
欧州・中東・アフリカ	4,839		4,523		△316	△6.5	△659	△13.6
その他	4,235		10,205		5,970	141.0	5,149	121.6
グラフィックコミュニケーションズ	120,407	10.8	140,238	11.7	19,831	16.5	10,883	9.0
国内	12,331		12,022		△309	△2.5	△309	△2.5
海外	108,076		128,216		20,140	18.6	11,192	10.4
米州	60,170		69,030		8,860	14.7	3,456	5.7
欧州・中東・アフリカ	30,766		36,460		5,694	18.5	2,985	9.7
その他	17,140		22,726		5,586	32.6	4,751	27.7
インダストリアルソリューションズ	51,866	4.7	57,445	4.8	5,579	10.8	3,003	5.8
国内	18,334		21,120		2,786	15.2	2,786	15.2
海外	33,532		36,325		2,793	8.3	217	0.6
米州	14,444		16,034		1,590	11.0	352	2.4
欧州・中東・アフリカ	8,633		8,953		320	3.7	△361	△4.2
その他	10,455		11,338		883	8.4	226	2.2
その他	12,353	1.1	16,823	1.4	4,470	36.2	3,841	31.1
国内	4,542		5,909		1,367	30.1	1,367	30.1
海外	7,811		10,914		3,103	39.7	2,474	31.7
米州	2,499		3,022		523	20.9	300	12.0
欧州・中東・アフリカ	1,999		2,802		803	40.2	591	29.6
その他	3,313		5,090		1,777	53.6	1,583	47.8
合計	1,112,590	100.0	1,202,588	100.0	89,998	8.1	33,194	3.0
国内	404,127	36.3	439,930	36.6	35,803	8.9	35,803	8.9
海外	708,463	63.7	762,658	63.4	54,195	7.6	△2,609	△0.4
米州	320,281	28.8	337,350	28.1	17,069	5.3	△9,052	△2.8
欧州・中東・アフリカ	292,070	26.3	312,987	26.0	20,917	7.2	△2,863	△1.0
その他	96,112	8.6	112,321	9.3	16,209	16.9	9,306	9.7

事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品等の製造・OEM、スキャナ等機器、及び、関連する消耗品、オートIDシステム、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP(プロダクションプリンター)、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

## (2) 第2四半期連結会計期間分野別売上高

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 自 2023年7月1日 至 2023年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 2024年7月1日 至 2024年9月30日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	456,026	78.9	473,662	75.4	17,636	3.9	6,728	1.5
国内	182,420		196,402		13,982	7.7	13,982	7.7
海外	273,606		277,260		3,654	1.3	△7,254	△2.7
米州	118,628		119,123		495	0.4	△3,902	△3.3
欧州・中東・アフリカ	123,510		125,176		1,666	1.3	△3,380	△2.7
その他	31,468		32,961		1,493	4.7	28	0.1
デジタルプロダクツ	23,256	4.0	43,925	7.0	20,669	88.9	19,571	84.2
国内	10,919		24,584		13,665	125.1	13,665	125.1
海外	12,337		19,341		7,004	56.8	5,906	47.9
米州	7,268		9,587		2,319	31.9	1,852	25.5
欧州・中東・アフリカ	2,707		2,759		52	1.9	△99	△3.7
その他	2,362		6,995		4,633	196.1	4,153	175.8
グラフィックコミュニケーションズ	63,804	11.0	71,089	11.3	7,285	11.4	4,887	7.7
国内	6,130		6,023		△107	△1.7	△107	△1.7
海外	57,674		65,066		7,392	12.8	4,994	8.7
米州	32,722		35,750		3,028	9.3	1,676	5.1
欧州・中東・アフリカ	15,867		18,287		2,420	15.3	1,634	10.3
その他	9,085		11,029		1,944	21.4	1,684	18.5
インダストリアルソリューションズ	28,763	5.0	30,901	4.9	2,138	7.4	1,402	4.9
国内	10,561		12,946		2,385	22.6	2,385	22.6
海外	18,202		17,955		△247	△1.4	△983	△5.4
米州	7,842		8,109		267	3.4	△25	△0.3
欧州・中東・アフリカ	4,426		4,420		△6	△0.1	△193	△4.4
その他	5,934		5,426		△508	△8.6	△765	△12.9
その他	6,140	1.1	8,632	1.4	2,492	40.6	2,325	37.9
国内	2,188		3,087		899	41.1	899	41.1
海外	3,952		5,545		1,593	40.3	1,426	36.1
米州	1,259		1,541		282	22.4	231	18.3
欧州・中東・アフリカ	956		1,387		431	45.1	372	38.9
その他	1,737		2,617		880	50.7	823	47.4
合計	577,989	100.0	628,209	100.0	50,220	8.7	34,912	6.0
国内	212,218	36.7	243,042	38.7	30,824	14.5	30,824	14.5
海外	365,771	63.3	385,167	61.3	19,396	5.3	4,088	1.1
米州	167,719	29.0	174,110	27.7	6,391	3.8	△168	△0.1
欧州・中東・アフリカ	147,466	25.5	152,029	24.2	4,563	3.1	△1,666	△1.1
その他	50,586	8.8	59,028	9.4	8,442	16.7	5,922	11.7



事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品等の製造・OEM、スキャナ等機器、及び、関連する消耗品、オートIDシステム、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP(プロダクションプリンター)、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

### (3) 連結業績見通し

区分	2024年度 中間連結 会計期間		2024年度 下半期 連結累計期間		2024年度 通期	
	実績	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減
売上高	億円	%	億円	%	億円	%
売上総利益	12,025	8.1	13,474	9.0	25,500	8.6
営業利益	4,232	9.6	4,917	13.3	9,150	11.6
税引前中間利益	68	△65.2	451	6.4	520	△16.2
親会社の所有者に帰属する中間利益	131	△46.5	448	2.9	580	△15.0
	92	△40.6	287	0.6	380	△14.0
基本的1株当たり中間利益	円	円	円	円	円	円
希薄化後1株当たり中間利益	15.61	△10.02	49.17	2.22	64.78	△7.80
	15.59	△10.03	49.14	2.21	64.73	△7.82
設備投資	億円		億円		億円	
減価償却費	221		278		500	
研究開発投資	230		229		460	
	489		460		950	
US\$ (期中平均レート)	円		円		円	
EURO (期中平均レート)	152.72		145.00		148.86	
	166.01		155.00		160.51	

(注) 設備投資及び減価償却費は有形固定資産に関する金額を表示しております。

## (4) 連結分野別売上高見通し

(単位: 億円)

区分	2023年度 通期	2024年度 下半期 連結累計期間		2024年度通期			
	実績	見通し	為替影響を 除く見通し	見通し	前年同期比 増減	為替影響を 除く見通し	前年同期比 増減
デジタルサービス	18,528	10,162	10,324	19,400	4.7%	19,140	3.3%
国内	7,450	4,141	4,141	7,814	4.9%	7,814	4.9%
海外	11,077	6,021	6,183	11,586	4.6%	11,326	2.2%
米州	4,634	2,565	2,621	4,898	5.7%	4,773	3.0%
欧州・中東・アフリカ	5,213	2,763	2,854	5,366	2.9%	5,259	0.9%
その他	1,229	692	707	1,322	7.6%	1,293	5.2%
デジタルプロダクツ	959	986	997	1,630	69.9%	1,617	68.5%
国内	425	515	515	852	100.5%	852	100.5%
海外	534	470	481	778	45.6%	765	43.1%
米州	307	245	250	406	31.9%	399	29.6%
欧州・中東・アフリカ	124	68	71	114	△8.1%	113	△8.9%
その他	102	155	159	258	151.8%	253	146.9%
グラフィックコミュニケーションズ	2,621	1,537	1,571	2,940	12.2%	2,885	10.1%
国内	254	153	153	274	7.5%	274	7.5%
海外	2,366	1,383	1,417	2,666	12.7%	2,611	10.3%
米州	1,309	779	796	1,470	12.2%	1,433	9.4%
欧州・中東・アフリカ	678	355	367	720	6.1%	705	3.9%
その他	377	248	254	476	26.0%	473	25.2%
インダストリアルソリューションズ	1,117	605	614	1,180	5.6%	1,164	4.2%
国内	419	219	219	431	2.8%	431	2.8%
海外	698	385	395	749	7.3%	733	5.0%
米州	296	170	174	331	11.7%	322	8.7%
欧州・中東・アフリカ	180	94	97	184	2.1%	180	△0.1%
その他	221	120	123	234	5.5%	230	3.7%
その他	263	181	184	350	32.9%	346	31.4%
国内	106	69	69	129	21.0%	129	21.0%
海外	156	111	114	221	41.1%	217	38.5%
米州	49	31	32	62	26.5%	60	22.4%
欧州・中東・アフリカ	40	28	29	57	40.9%	56	38.5%
その他	67	51	52	102	51.8%	101	50.3%
合 計	23,489	13,474	13,693	25,500	8.6%	25,151	7.1%
国内	8,656	5,100	5,100	9,500	9.7%	9,500	9.7%
海外	14,833	8,373	8,592	16,000	7.9%	15,651	5.5%
米州	6,597	3,793	3,875	7,167	8.6%	6,988	5.9%
欧州・中東・アフリカ	6,237	3,311	3,420	6,441	3.3%	6,313	1.2%
その他	1,998	1,268	1,296	2,392	19.7%	2,350	17.6%

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。